

2010年度の 事業報告(詳細)

[期間：2010年4月1日～2011年3月31日]

2010年度事業計画の前提 (2010年度事業計画書より)

2009年秋の政権交代によって誕生した鳩山新政権は「新しい公共」を掲げ、地域社会の様々な主体の参加・参画と連携・協働の促進を重要な政策課題としている。少子高齢化とそれに伴う地域解体の危機、経済不況による雇用問題、貧困問題などの社会的課題は深刻さの度合いを増している。これらの課題解決に向けて重視されているのが地域社会の持続可能性の基礎となる社会関係資本(きづな、つながり)の活性化である。社会関係資本が豊かであれば、多様な主体の個人的、組織的な社会的結びつきと協力関係が促され、さらに連携・協働することによって、さまざまな社会問題の解決につながるなどの相乗効果が期待されるからである。

日本NPOセンターは協働を進めるにはお互いを知ること、理解することが大切であるとの考えから、NPOと企業、行政がお互いに情報を共有し、対話を進め、地域の課題解決の糸口を探る場づくりを設立以来の事業として展開してきた。協働の醍醐味は、ある社会的課題が発見され、その解決に向けてこれまでとは異なった組織体や個人が結ばれ、新たな行動様式が生まれることにある。多様な主体による連携・協働に不可欠な「結び目づくり」(ノットワーキング)の役割を日本NPOセンターは今後も積極的に担っていきたい。そのためにも、自らの経営基盤、機能強化を図りながら、以下の「2007年度から2012年度の展望」(以下、中長期展望)を基本方針にして、具体的な事業に取り組んでいきたい。加えて、今年度は「中長期展望」の中間点にあたることから、過去3年間の振り返りと評価を行い、それを踏まえて今後の事業の方向性を検討したい。

1. 基本方針の確認

(市民社会の活性化と社会的課題の解決に向けて)

社会の変化や人々のニーズに対応した活動を展開するために、異質で多様な組織とのネットワークの強化とソーシャルキャピタルの形成を目指す。

- ・NPOの信頼性の確保と能力の向上を図る
- ・社会的基盤の整備と強化およびソーシャルキャピタルの形成

2. 各主体との連携・協力・協働の促進

(ネットワークを構成する多様な主体の協調行動を促すプロデューサー組織を目指す)

- ・NPOと地縁組織との連携の促進
- ・行政とNPOの対話と協働の取り組みの開発
- ・企業とNPOの対話と協働の取り組みの開発
- ・大学とNPOの連携と協働の促進と取り組みの開発
- ・地域のNPO支援センターとの連携強化(地域のNPOの展開と基盤整備)

※関係主体：国、地方自治体、企業、大学、地域、NPO、NPO支援センター等

3. 組織基盤の強化

(中長期を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成)

- ・社会環境の変化に対応する情報基盤の整備
- ・調査・研究事業展開のための体制の整備
- ・プロジェクト事業体制の見直しとボランティア等の参加の促進
- ・非常勤スタッフの参加の促進(特別・客員研究員、研修生、インターン、ボランティア等)
- ・諸規定の制定等による組織運営体制の整備(雇用・就労条件の改善)
- ・会員拡大努力、基金、会員債による自主財源の充実

4. 本年度の重点項目の提示

(求心力のあるプロデューサー組織として)

- ・情報基盤の整備
- ・調査・研究事業の展開
- ・会員拡大
- ・日本NPOセンターのミッションを確認し再検討するタスクフォースを設置する。

2010年度事業報告【総務部門】

(担当：坂口・安岡)

1. 会議等の業務

(1) 第12回 通常総会の開催

日時：2010年5月28日(金) 18:30～20:30

会場：東京商工会議所

- ・2009年度事業報告(案)・決算報告(案)の承認
- ・2010年度事業計画(案)・予算(案)の決定
- ・役員を選任

(2) 理事会の開催

◎第41回 2010年5月10日(月) 13:15～16:15

[第22回評議員会と合同]

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・2009年度事業報告(案)・決算報告(案)の承認
- ・2010年度の事業計画(案)と予算(案)の承認
- ・理事の推薦について

◎第42回 2010年7月9日(金) 15:00～17:00

会場：日本NPOセンター会議室

- ・代表理事、副代表理事、常務理事の互選
代表、副代表は再選、萩原常務理事は再選、新たに田尻事務局長が常務理事として選任された。
- ・各部門の重点事業の進捗状況の確認と内容などの検討

◎第43回 2010年11月29日(月) 13:30～16:00

会場：日本NPOセンター会議室

- ・2010年度の上半期事業と収支経過の報告
- ・認定NPO法人格取得について

◎第44回 2011年3月15日(火) 13:30～15:30

会場：日本NPOセンター会議室

- ・2011年度の事業計画(案)と予算案(暫定)について
- ・評議員改選にあたっての方向性について

(3) 評議員会の開催

◎第22回 2010年5月10日(月) 13:15～16:15

[第41回理事会と合同]

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・2009年度事業報告(案)・決算報告(案)の評議
- ・2010年度の事業計画(案)と予算(案)の評議

◎第23回 2010年11月15日(月) 15:00～17:00

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・本年度の重要事業項目の進捗について
- ・2010年度の上半期事業と収支経過の報告
- ・認定NPO法人格取得について

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を設け、臨機に開催して重要な組織運営の方向性等を検討するほか、2カ月に一回定期開催し、必要な決裁を行う。

第17回：4月23日(金)、第18回：6月21日(月)、

第19回：8月3日(火)、第21回：12月16日(木)、

第22回：2月21日(月)に開催。

(5) 理事・職員研修の実施

理事・職員が合宿形式で、議論する機会を設けた。
2011年1月6～7日

2. 会員に対する業務

(1) 会員へのフォローアップ

- ・ 会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行った。
- ・ 会員メーリングリストの運営と管理を行った。
- ・ 2009年度事業および決算報告書と2010年度事業計画・予算を会員等に送付(6月)

(2) 会員データベース管理

- ・ 会員情報の整理と管理を行った。
- ・ CRM(会員・支援者管理システム)を導入し、支援センターをはじめとするNPOが使えるようテンプレートづくりを行った。また、12月にマイクロソフト主催の事業でテンプレートを発表した。
- ・ 2011年3月31日現在の会員数 810人／団体(機関誌購読会員を含める)
NPO正会員 300団体、個人正会員 256人、
企業会員 62団体、自治体会員 10団体、
NPO準会員 76団体、個人準会員 103人
購読会員3団体

3. 経理等の業務

(1) 日常的な会計

- ・ 円滑な業務執行を行うために、現金等の動きについて記録し、資金の動きを明確にした。

(2) 税務に関する業務

- ・ 法人税や消費税等の税務関連の業務を行った。

(3) 資金管理と検査

- ・ 現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行った。

4. 労務管理等の業務

(1) スタッフの労務管理

- ・ スタッフが円滑に仕事を進めることができるように労務の業務を行った。
- ・ 総務会計担当の嘱託職員が交代したほか、企画部門に新たに嘱託職員を雇用した。

(2) 諸規定等の見直し

- ・ 各種規定類についての検討は下半期に行ったが改定までには至っていない。

5. 総務関連の業務

(1) 各種の届出に関する業務

- ・ 所轄庁と法務局への年次資料を届けた。

(2) 什器備品等の管理

- ・ 什器備品の発注や管理等についての通常業務を継続した。

(3) 後援名義等の発行

- ・ センターに依頼がある後援名義の借用等の検討と対応を行った。

(4) 認定NPO法人格申請

- ・ 認定NPO法人格の申請を2011年3月に行った。

6. 資金管理等の業務

(1) 会員債の運営と管理

- ・第4次会員債の広報を行った。2011年3月31日現在、総額で395万円。
- ・満期に際して、返金、継続などの処理を行った。

(2) 基金の運営と管理

- ・基金の管理を継続した。

7. 他事業との関連業務

(1) 年次報告書の発行と公開 (情報部門との連携)

- ・年次報告等の所轄庁提出資料をウェブサイトに公開した。

(2) 書籍販売関連の業務 (情報部門との連携)

- ・資産及び売り上げの管理を行った。

(3) 講師派遣関連の業務 (企画部門との連携)

- ・各部門で調整・実施している講師派遣について、一元化した。

8. 設立15周年関連業務

(1) 「日本NPOセンターの未来を 考えるタスクフォース」の設置

- ・昨今の社会情勢や市民セクターの変化に対応すべく、日本NPOセンターの今後の在り方について再確認し検討するタスクフォースを設置した。メンバーは理事、評議員が中心となり、事務局スタッフも議論に加わった。
- ・第1回(7月29日)第2回(9月3日)これまでの長期展望、中長期ビジョンの振り返りを行ったほか、答申のイメージを共有。第3回(10月25日)「日本NPOセンターが実現に寄与すべき新しい社会像」について議論、第4回(12月21日)「地域の声の吸い上げと政府への提言」「調査研究」「国際的な発信」「人材育成」「地域の活動や動向」について各担当から発表、議論、第5回(2月1日)前回からの継続議論。

1. 情報支援事業

(1) NPO法人データベース 「NPOヒロバ」管理・運営

① NPO法人入力率アップを目指した、 各種サービスの充実

NPOヒロバのログイン頻度を高める目的で実施しているNPO向け「たのめーる」割引販売は、2010年度69団体から新規登録があり現在171団体が利用中。2010年度は登録団体から681件4,866,978円分の発注があった。

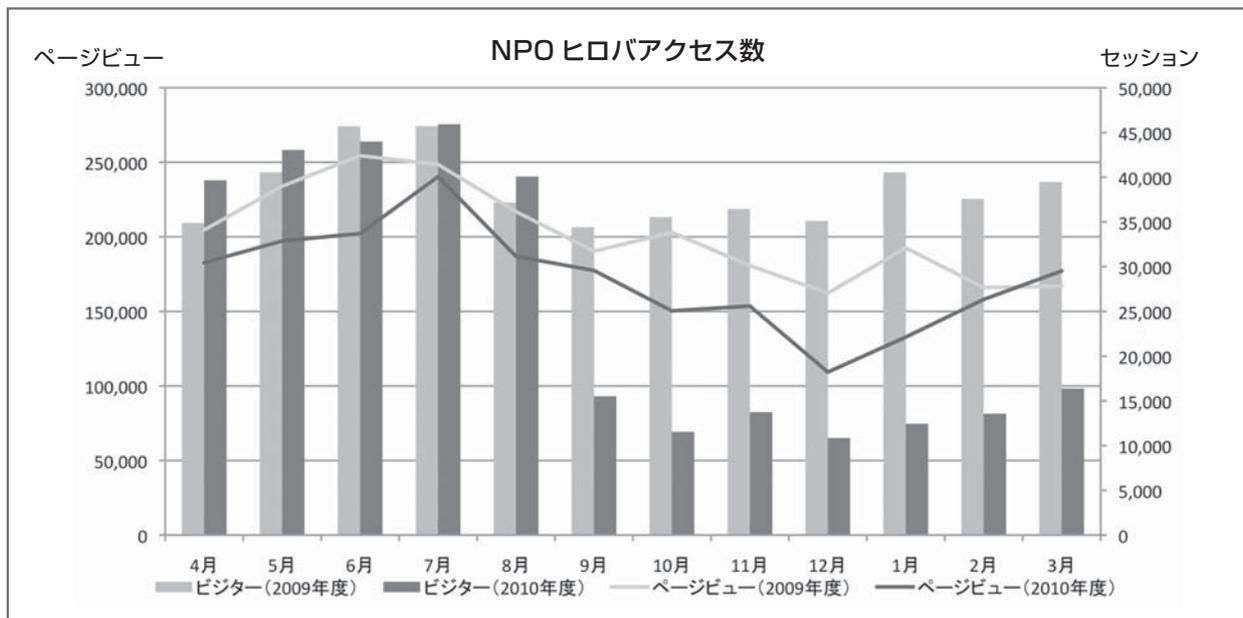


② NPO支援センターのデータベース 構築支援

NPOヒロバのデータ・システムを活用して、高知県ボランティア・NPOセンターと茨城NPOセンター・コモンズが運営する地域版データベースサイトの運営を支援。茨城NPOセンター・コモンズのデータベースについてはリニューアルの検討を行った。

③ NPO法人情報のさらなる活用

NPOヒロバのデータを他の事業でも積極的に活用。9月に「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」が行った「NPO法人制度の税制改正に関する要望書」への署名活動の際、NPOヒロバのデータから対象となる法人を絞り込み、メールにて署名依頼を行った。また、同連絡会が3月に行った緊急集会の告知、市民セクター全国会議2010、TechSoup Japanなど当センター事業のうち、NPOセクター全体にかかわる事業の情報配信を行った。



(2) TechSoup Japan の運営

7月にマイクロソフトよりOffice 2010関連製品、8月にアドビ システムズよりCS5関連製品、9月にシマンテックよりノートンシリーズ製品と、相次いで新製品の寄贈が開始された。新規登録団体は716となり、2010年度は1,098件の寄贈を行った。手数料収入は19,170,415円となった(内40%をTechSoup Globalに送金)。市場価格にして381,958,495円を寄贈したこととなる。

9月にパンフレットを新たに作成し、全国のNPO支援センター、所轄庁などに送付。定期的に日本NPOセンターの支援センター向けメーリングリストに広報依頼と新製品情報を流した。またソフト申請団体がより簡便にソフトダウンロード・インストールできるよう、主要ソフトのダウンロード・インストールマニュアルを作成し、サイトに公開した。

2月に開催されたTechSoup Global Contributor's Summitに参加し、各国のTechSoupのパートナー団体と情報交換を行った。

(3) 資料室の整備

学生情報チームボランティア2名がそれぞれNPO関連の書籍、ニュースレター・報告書の整理・資料室への配架を行った。

(4) NPO支援のための 情報共有サイト構築の検討

NPO支援センターを主な対象として、相互の情報交換・共有を助けるウェブサービスの構築について検討。テストケースとして、他組織とともに実施している当センター事業で試用した。(市民セクター全国会議2010実行委員会、子どものための児童館とNPOの協働事業、NPO支援センター初任者研修会)

(5) 伝えるコツを身につけよう ～NPOのための広報スキル アップセミナーの実施

「NPOのための広報スキルアップセミナー」で利用する冊子を改訂し、この冊子を使ったセミナーを東京(7月27日)、大阪(9月17日)、福岡(10月28日)、名古屋(12月9日)の4か所で実施した。そのほか、地域のNPO支援センターがセミナーを行う場合の助成金プログラムを企画、広報し、10か所で開催した。

助成セミナー実施の支援センター：

社の伝言板ゆるる、茨城NPOセンター・コモンズ、NPOサポート・しみず、なばりNPOセンター、近江八幡市中間支援センター、ひらかた市民活動支援センター、高知県ボランティア・NPOセンター(NPO高知市民会議共催)、ひろしま市民活動ネットワークHEART to HEART(ひろしまNPOセンター共催)、ふくおかNPOセンター、富山県共同募金会(富山県社会福祉協議会・NPO・NGOネットワークとやま共催)

(6) Microsoft NPO Day 2010 地域別ミーティングの開催

2009年度に実施したMicrosoft NPO Day 2010のフォローアップとして、全国8か所でNPO支援センターを中心としたIT支援体制構築のための取り組みを行った。

日程	開催地	開催団体
6月25日	山形	山形の公益活動を応援する会・アミル
7月2日	仙台	社の伝言板ゆるる
7月10日	富山	PCTOOL
7月23日	箕面	市民活動フォーラムみのお
7月27日	藤沢	藤沢市市民活動推進センター
8月1日	広島	ひろしまNPOセンター
8月16日	水戸	茨城NPOセンターコモンズ
10月15日	群馬	群馬NPO協議会
12月9日	東京	Microsoft NPO Day 2010振り返り会

2. 広報事業

(1) 会員向け機関紙
「NPOのひろば」の充実と
発行 (季刊発行/各2000部)

2010年度は巻頭インタビューを会員向けに公開サ
ロンとする試みを行った。



59号
特集：
政権交代とNPO
-NPOは政治にどうかかわるか



60号
特集：
祭りがつなく地域社会

(2) 基本サイトによる発信

基本サイトのリニューアルを行った。コンテンツを
整理し、ソーシャルメディアの活用なども意識した。

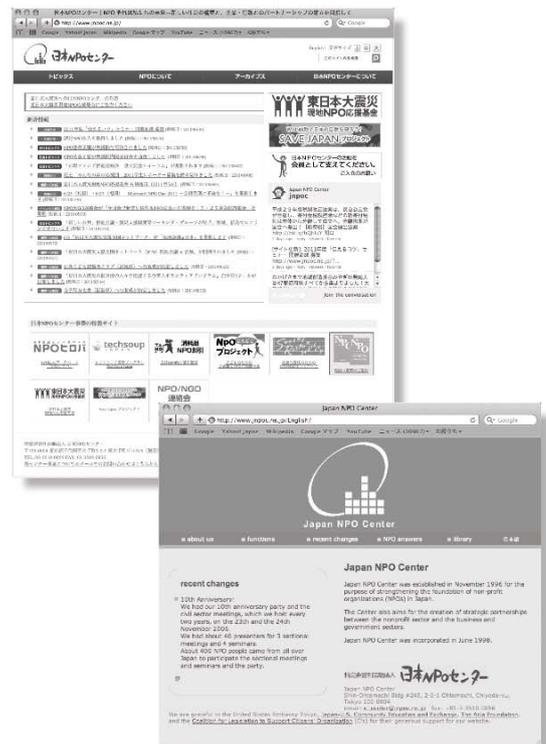
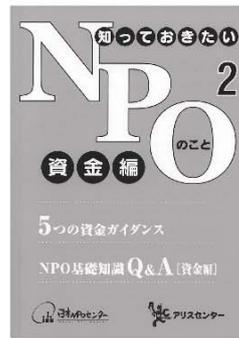
(3) 英文サイトによる発信
(体制強化)

日本におけるNPOの現状や動向を英文情報として
発信する。

3. 出版関連事業

(1) 『知っておきたいNPOのこと』
シリーズ(ブックレット)の出版

『知っておきたいNPOのこと2 資金編』の改訂・
増刷を行った。



2010年度事業報告【企画部門】

(担当：新田・滝沢)

1. 相談対応・コンサルテーション事業

(1) 相談対応

面談による相談件数：4～3月：86件

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
NPO	会 員	2	0	1	0	0	2	0	0	0	1	0	1	7
	非会員	0	2	6	0	1	1	1	0	3	0	0	2	16
企業	会 員	1	3	3	2	3	3	5	3	0	3	2	1	29
	非会員	6	2	0	0	2	1	2	0	1	0	2	0	16
行政	会 員	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	5
	非会員	0	1	2	1	0	0	0	0	2	0	1	2	9
その他	会 員	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2
	非会員	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2
計		9	9	12	4	7	8	10	4	6	4	6	7	86

◎会員を主対象として、相談対応を行った。
(NPO非会員に関しては、情報提供料として、1回3,000円)

メール、電話等の相談件数も非常に多いが、記録は残していない。相談内容の変化に伴い、下半期、時期を決めて、相談内容に関する調査を行う予定であったが、他業務との兼ね合いから未調査。

メールや電話から入る主な相談内容

- ・一般からのNPOの紹介や照会(例年と変わらず最低1日に2-3本は電話を受ける)
- ・具体的な困窮者(特に生活困窮者)からの、NPOだから何とかしてほしい、どうしたらいいかという相談(NTT104に「NPO」で問い合わせ日本NPOセンターの紹介を受ける)
- ・テレビなどで紹介をされていたNPOの問い合わせや身近なところはないかという相談

◎NPOに対して、NPOとNPO、NPOと企業、NPOと行政の仲介を行い、経営相談や連携のサポートなどを行った。

◎企業や財団に対して、社会貢献活動のプログラム支援に加え、NPOなどの団体紹介に関しては、推薦基準などの整備を行っており、以下の定常的な支援を行っている。

定常的に行っているもの

- 1) アサヒビール(株)：「アサヒワンビールクラブ」団体調査(社員寄付推薦団体に対して)年4回

- 2) 日立製作所(株)：「日立大きくなる樹」団体調査(社員寄付推薦団体に対して)年2回

- 3) 三井物産(株)：「三井物産環境基金」(企業推薦団体に対して)年1回

- 4) UBS証券会社：随時

[物品仲介]

- ・アドビ システムズ株式会社より、会員NPOとTechSoup登録団体計113団体に、ソフトウェアを合計164本提供(6月～9月)
- ・明治ホールディングス株式会社(株主と企業のマッチング)より、各地のNPO支援センターの紹介を受け、全国の障害のある子どもを支援している156団体に、1団体につき6万円分のお菓子を寄贈(2006年より4年目、本年度は追加でジュースとマスクも寄贈)(10月～12月)
- ・キャタピラー・ジャパン株式会社より、滋賀県障害者就労振興センターと神奈川県社会福祉協議会(神奈川県社会就労センター協議会)を通じて、滋賀県内の40事業所に2260着、神奈川県内77事業所に6752着の上着やズボンやつなぎなどの作業服を提供(6月～1月)
- ・セガサミーホールディングス株式会社より、おもちゃ 2万点を、おもちゃ図書館、ファミリーハウスなどへの仲介(2009年より2年目)(1月～3月)
- ・東京海上日動不動産株式会社、株式会社シマンテックから、日本NPOセンター会員NPOにメーリングリストを通じて、20台のモニター寄贈(12月～3月)

- ・ そのほか仲介依頼も多数あるが、東日本大震災に関する物品仲介は、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議と連携し仲介。

◎政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力する。

<講師派遣につながる相談など>

- ・ 長崎県、NPOと行政協働事業研究会へ講師として参画、柏市、千葉県など職員研修講師

<施策に対する相談など>

- ・ 内閣府2010年度補正予算「新しい公共支援事業」に関する相談
- 「新しい公共支援支援事業を考えるNPO支援ネットワーク」の立ち上げ、緊急集会の開催など（*詳細はネットワーキング事業の報告参照）

(2) Give2Asiaと連携した 日本向け助成プログラムの コーディネーション実施

Give2Asiaが実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asia本部と調整をしながら、以下のコーディネーション業務を(2010年3月～)行った。

- ・ 過去の助成金交付団体への連絡および報告書提出要請
- ・ 継続(新規)助成金交付団体に連絡し、団体資格申請書、事業計画書、同意書、報告書フォーマットなどの提出要請および助成金送付確認
- ・ 新規助成金交付団体候補の調査、団体への連絡および団体資格申請書、事業計画書などの提出要請
- ・ Give2Asia担当者のドナー企業(日本支部)と助成金交付団体訪問ヒアリング(9月下旬)の連絡調整

<具体的な寄付団体と寄付先>

- ・ Johnson & Johnson Asia Pacific Contributions Committee (150 ~ 500万円弱規模)
2009年度以前
財団法人東京救急協会、特定非営利活動法人地域精神保健福祉機構・コンボ、特定非営利活

動法人レジリエンス、特定非営利活動法人女性ネットSaya-Saya、上智大学、社団法人日本家族計画協会、社会福祉法人柚子の木福祉会

2010年度

財団法人エイズ予防財団(新規)、上智大学、財団法人東京救急協会、特定非営利活動法人地域精神保健福祉機構・コンボ、特定非営利活動法人レジリエンス、社団法人日本家族計画協会

- ・ Caterpillar Foundation

2009年度(平均500万円規模)

特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパン、認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)、財団法人オイスカ、社会福祉法人相模原市社会福祉協議会、相模原環境活動ネットワーク会議

2010年度(平均1000 ~ 2000万円規模)

公益財団法人日本自然保護協会

- ・ Symantec Fund (平均50万円規模)

2009年度

特定非営利活動法人ガーディアン・エンジェルズ

- ・ Adobe Foundation Fund (300万円規模)

2010年度

特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパン

- ・ Golden Rule Foundation (50万円弱規模)

2010年度

東京経済大学

- ・ 個人寄付 (150万円規模)

2009年度

財団法人がんの子供を守る会

2. 創出展開事業

**(1)「花王・みんなの森の
応援団2010」の実施(5年目)**
〈花王株式会社との協働事業として実施〉

花王株式会社が、「花王・みんなの森づくり活動支援」として助成を行ってきた環境NPOに、学生10名を公募し、そのNPOに取材を行い、活動に参加することを応援するプロジェクト。過去4年の実績をふまえ、より環境NPOの活動を社会に広報することにも重点を置き実施し、活動紹介パネルの作成も行った。12月に修了式を迎えた。また、6年目の実施に向け調整を行い、6年目の実施も決定した。

4月～5月：学生の公募 24名の応募、10名の選出
(男子5名、女子5名)

6月：開校式

8月～10月：取材、活動参加を通じて記事執筆

6月～11月：毎月1回定例ミーティングの実施

12月：修了式



**(2)「子どものための児童館と
NPOの協働事業(通称:どんどこ
プロジェクト)」の実施(4年目)**
〈住友生命社会福祉事業団の協賛〉

子どもの新たな学びの機会の提供を、児童館のみでなく、地域のNPOと児童館を結び、そのコーディネートを地域のNPO支援センターが行う新しい仕組みのプログラム。

昨年度に引き続き、新潟県燕市、京都市で事業を実施(これまでに、5都市17児童館にて実施)。京都市では新たな取り組みとして、児童館を公募した。また、これまでに実施した地域(仙台市、金沢市、北九州市)にも協力いただき、過去3年に行った事業の検証とまとめに取り組んでいる。



**(3) 市民社会創造ファンドの
事業展開への協力**

事務所の賃貸などのサポート。

団体名	所在地	担当者
北の里山の会	北海道札幌市	金子 健次 (一橋大3年)
盛人の会	埼玉県川口市	松岡 美由紀 (創価大3年)
赤羽緑地を守る会	茨城県日立市	萩尾 奈緒香 (筑波大3年)
相模原こもれび	神奈川県相模原市	吉田 健一 (千葉大3年)
縄文楽校	静岡県浜松市	岸本 真理加 (恵泉大4年)
仏子山親緑会	埼玉県入間市	中山 惇 (東大3年)
どんぐり山を守り育てる会	大阪府豊中市	飯田 貴也 (早稲田3年)
三輪みどりの会	東京都町田市	大久保 雄平 (立教大3年)
古賀市緑のまちづくりの会	福岡県古賀市	坂部 布実 (早稲田3年)
上郷森の会	神奈川県横浜市	小松 美由紀 (農工大3年)

3. 交流・研修事業

【フォーラム系】多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

(1) 市民セクター全国会議2010



- ◎ 2010年11月22日～23日の開催。
開催場所：日本青年館中ホール、TEPIA
(東京都新宿区)
- ◎ 三役会、理事会、会員総会、会員連続討論会、実行委員会等を通じて、企画
- ◎ 参加申し込み実績：228名(当日申込み7名)、
当日参加者実績：235名
- ◎ 講師：42名 実行委員：9名
当日ボランティア：20名
- ◎ 顧問、理事、評議員参加者(講師含む)：10名
- ◎ 構成：オープニングフォーラム+セミナー6つ、
分科会4つ、クロージング
- ◎ 『意志ある行動宣言』を参加者から募集。83名
が参画
- ◎ 主催：市民セクター全国会議2010実行委員会、
日本NPOセンター
- ◎ 助成：東京都共同募金会
特別協賛：ファイザー株式会社
- ◎ 後援：社団法人企業メセナ協議会、公益財団法人
公益法人協会、特定非営利活動法人国際協
力NGOセンター、公益財団法人助成財団セ
ンター、社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会
福祉法人中央共同募金会、東京商工会議所、東
京ボランティア・市民活動センター、日本生活協
同組合連合会、公益社団法人日本フィランソ
ピー協会、1%クラブ

(※詳細は次ページ)

(2) NPOと行政の対話フォーラム'11



2003年から実施しているフォーラムとして、8回目の開催。2つの基調発題と4つの分科会で実施。定員200名のところ、最終的に200名以上の申し込みがあり、開催初、締切日と同時に締め切ることとなった。午前中に、基調発題1. 私たちが求める「新しい公共」とは何か?山岡義典(代表理事)、と基調発題2. 「新しい公共」関連の政府の動きと民間の動き早瀬昇(副代表理事)を行い、午後は、以下のテーマで4つの分科会を行った。分科会1. 新しい公共支援事業の3+αの事業を考える。分科会2. 多様な協働事業提案制度から見てきた協働のエッセンス。分科会3. NPO評価で何が変わるのか。分科会4. NPOと行政、そして地縁組織のつながり。アンケートの回収率は、74%。新しい公共への関心の高さが浮き彫りとなった。

テ ー マ：「新しい公共」と地域課題の解決

日 時：2011年2月17日(木) 10:30～17:15

会 場：かながわ県民センター
2階 ホールおよび会議室
(神奈川県横浜市)

参加人数：206名(行政45%、NPO34%、企業7%、
その他14%)

協 力：かながわ県民活動サポートセンター

市民セクター全国会議 2010 詳細



テ ー マ：今こそ発揮！意志ある行動
実 施 日：2010年11月22日(月)・23日(火・祝)
会 場：日本青年館 中ホール・会議室(東京都新宿区)
TEPIAホール(東京都港区)*クロージングのみ
主 催：市民セクター全国会議2010実行委員会
特定非営利活動法人日本NPOセンター
参加者数：235名
講 師：42名

■ 1日目(11月22日)

- ◎オープニング 13:00～14:30
「私たちが描く、市民社会と可能性」
- ◎セミナー 14:45～17:45
 - セミナー1 評価改革
「NPOの組織評価の可能性」-信頼されるNPOの7つの条件、エクセレントNPO、アカウントビリティ-セルフチェック2008をめぐって-
 - セミナー2 意志決定改革
「新たな協働としてのマルチステークホルダーの可能性」-ISO26000、SR円卓会議などの取り組みを通して考える-
 - セミナー3 制度改革
「市民による税制改革の可能性」
-地域主権時代のNPO支援税制を考える-
 - セミナー4 政治改革
「市民による政治との新しい距離感の可能性」
 - セミナー5 シャベリ場セッション
「市民社会の可能性」
-社会をデザインするヒント、ここにあります!
- ◎交流会 18:00～20:00

■ 2日目(11月23日)

- ◎セミナー 9:30～15:00
 - セミナー6 資金改革
「市民ファンドのつくり方・育て方」
- ◎分科会 9:30～15:00
 - 分科会A 地域の力を引き出す力①
「地域における市民セクターの触媒力」
 - 分科会B 地域の力を引き出す力②
「市民セクターとしてゆずれないこと」
 - 分科会C 参加と共感で生み出す力①
「変化をもたらす多様な参加」
 - 分科会D 参加と共感で生み出す力②
「市民活動における商的手法の意味と可能性」
- ◎クロージング 15:30～16:30

■ プレ企画

- ◎会員連続討論会の実施
(会員総会での会員からの意見を基に、市民セクター全国会議2010のプレ企画として実施)
 - 第1回：6月18日(金)
新しい公共について2つの円卓会議を通して考える-「社会的責任に関する円卓会議」と「新しい公共」円卓会議-
 - 第2回：7月9日(金)
NPOを評価する基準をどう考えるか?
「信頼されるNPOの7つの条件」と「エクセレントNPO」をめぐって
 - 第3回：7月30日(金)
今、社会課題に立ち向かうNPOで語ろう
-市民セクター全国会議2010で議論する内容をめぐって-
 - 第4回：9月27日(月)
「運動」への助成。市民ファンドについて考える
 - 第5回：10月15日(金)
政治・政策とNPOの距離感をどう考えるか
-「NPO政策いちば」、「NPO政策キャビネット」をめぐって-
- ※時間はいずれも、18:30-21:00 場所は日本NPOセンター会議室
- ※会員による情報提供と議論で進めている。参加者は毎回10名前後

【学習系】 絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論をする場として開催

(1) 自治体職員の初任者向け セミナー



各自治体においてNPO担当者は2～3年ごとに代わるため、NPO法の意味などNPOに関する基本的な事項について、学習する機会として提供している。

プログラムとして、「移り変わるNPOを取り巻く環境」、「NPO法と認定NPO法人制度改正に向けた政府の動向」、「NPO法人の会計基準策定の動向と自治体の対応のあり方」、「NPO法人の認証のあり方と所轄庁から見たNPOの実態」、「各地のNPO支援センターの現状と課題～その意味と進め方～」、「これからの社会とNPOと行政の関係のあり方」について、複数の講師から講義を行った。また、昼休みには、かながわ県民活動サポートセンターの館内ツアーも実施した。

テーマ：自治体職員のためのNPO講座
～改めて考えるNPO施策の理念と実践～

日時：2010年7月16日(金) 10:00～17:15

会場：かながわ県民センター 2階 ホール
(神奈川県横浜市)

参加人数：88名(都道府県48%、市町村46%、
NPO4%、その他)

協力：かながわ県民活動サポートセンター

(2) 企業向けサロン



日本NPOセンターの会員企業と各地のNPO支援センターを対象としたサロンを実施。各社の取り組みとNPO支援センターの取り組みをそれぞれ発表し、連携ポイントについて話し合った。

テーマ：「NPO支援センターと企業の社会貢献
担当者 懇談会」

日時：2010年11月24日(水) 13:00～15:00

会場：新東京カンファレンスコーナー A会議室
(東京都千代田区)

参加人数：25名(会員企業 7社9名、参加NPO支援
センター 11支援センター 16名)

本年度3回を予定していたが、新規事業への対応のため、開催できなかった。

[NPO支援系] 主に、地域のNPO支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

(1) NPO支援センター初任者研修会

①初任者研修

2003年より毎年1回開催し8回目を数え、28支援センター 34名が参加した。概ね2年未満のスタッフを対象に、NPO支援の基本となる考え方を他の支援センターのスタッフとの議論を中心にして習得する形をとった。研修後は、メーリングリストの作成を行い、活発な情報交換が行われる仕掛けづくりも行っている。

テーマ：地域から信頼され、期待されるNPO支援センター像について考える

日時：2010年6月11日(金)・12日(土)

会場：BumB東京スポーツ文化館
(東京都江東区)

参加人数：34名(28支援センター)

②中堅研修

1998年5月より、NPO支援センターの相談対応研修として実施してきた。各地の支援センターと連携し、年4回の開催を行ったり、助成申請をして交通費や宿泊費の補助を得ながら実施してきたりした。NPO支援センターのスタッフのニーズの広がりや層の厚さから、初任者研修やCEO会議などと切り分け、中堅者(実務担当3～7年ほど)のメンバーを対象に実施している。今年度は、市民セクター全国会議への参加補助を行い、2日間じっくり参加いただき、記録を取っていただくことを研修とした。

日時：2010年11月22日(月)・23日(火)

会場：日本青年館中ホール、TEPIA
(東京都新宿区)

参加人数：9名(8支援センター)



③民間NPO支援センター・将来を展望する会(CEOミーティング)

民間のNPO支援センターの実務の責任者を対象として、NPO支援センターから社会に発信すべき案件や、支援センターの経営に関する課題などを議論し、社会に向けて提案することを議論する機会として実施。5月と11月の2回の年間予定を立てていたが、参加者より、頻度高く集まる必要があるとの意見が多数となり、上半期は、5月・7月、下半期は、10月・11月に実施した。

特に、NPO支援センターの再定義化および政府の「新しい公共」関連の予算や対応などについても意見交換を進めている。

日時：1) 5月27日(木)・28日(金)

2) 7月20日(月)・21日(火)

3) 10月20日(水)・21日(木)

4) 11月24日(水)

会場：丸の内カンファレンスコーナー
(東京都江東区)

参加人数：1) 13名(13支援センター)

2) 15名(15支援センター)

3) 19名(19支援センター)

4) 19名(18支援センター)

【講師、委員派遣】

日本NPOセンターのミッションにそったものであれば、積極的に対応している。(P.33 一覧参照)

4. 調査・研究事業

(1) NPO支援センター 調査研究の実施

8月より支援センター調査項目を洗い出し、調査範囲確定のために支援センターの再定義化についての内部会議を行ったうえで、予備調査を行った。本調査を2011年度に実施する予定。

(2) NPO基礎調査(仮称)の実施

NPOヒロバのデータ分析によるNPOの基礎調査を行う予定であったが、データベースのシステム調整に伴い、未実施。

(3) 調査研究体制の整備

上記の調査・研究を行うとともに、外部研究者の協力などを視野に入れた継続性のある体制づくりを検討する。

5. ネットワーキング事業

(1) 各地・各分野のNPO支援 センターとの関係を強化

文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストによる情報共有を中心に行っている。

(2) 国内一般のNPO、企業、 自治体との関係を深化

- ・ 各分野の全国組織との連携の強化
 - 「広がれボランティアの輪連絡会議」への参加。
田尻佳史常務理事・事務局長が幹事会、定例会議に参加。(概ね月に1～2回の実施)
ボランティア国際年プラス10の2011年度の本格稼働に向けた準備を行っている。
- ・ 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の幹事メンバーとして参画。
 - 3.11以降、事務局としての取り組みも行う。
- ・ 「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(通称:NNネット)」の幹事団体および事務局として参画。
 - 毎月開催する幹事会運営、総会や勉強会、会員入会、会計等の事務局業務を行っている。
 - ブックレット『策定に関わったNPOが読み解くISO26000』の編集・発行
 - SR社会的責任円卓会議の4つのワーキンググループに対する共有会議の開催(4回)
- ・ 「社会的責任に関する円卓会議」にネットワークのメンバーとして参画。
 - <総会>
 - 星野昌子顧問、太田達男評議員が参画
 - 2010.5.12 総会・総合戦略部会 合同会議
 - 2011.3.18 総会実施
 - <総合戦略部会>
 - 早瀬昇副代表理事が参画
 - 2010.5.12 総会・総合戦略部会 合同会議
 - 2010.10.21 総合戦略部会・運営委員会 合同会議
 - 2010.12.24 総合戦略部会・運営委員会 合同会議
 - 2011.2.4 総合戦略部会・運営委員会 合同会議
 - 2011.3.10 総合戦略部会・運営委員会 合同会議

6. 制度関連事業

＜運営委員会＞

田尻佳史常務理事・事務局長、横田能洋理事、岩附由香評議員が参画

2010.4.1 第9回運営委員会

2010.4.23 第10回運営委員会

2010.5.7 第11回運営委員会

2010.6.11 第12回運営委員会

2010.7.27 第13回運営委員会

2010.10.21 総合戦略部会・運営委員会 合同会議

2010.12.24 総合戦略部会・運営委員会 合同会議

2010.1.20 第16回運営委員会

2011.2.4 総合戦略部会・運営委員会 合同会議

2011.3.10 総合戦略部会・運営委員会 合同会議

- ・「新しい公共」推進会議に早瀬昇副代表理事がメンバーとして参画。
- ・「新しい公共」支援事業運営会議に早瀬昇副代表理事がメンバーとして参画。
- ・「新しい公共支援事業を考えるNPO支援ネットワーク」にメンバーおよび事務局として参画。

内閣府が2010年度補正予算として施行を決定した非営利組織の基盤整備を進めることを目的とした「新しい公共支援事業」に関連して、全国の支援センターとして提言をするネットワークを、2010年12月17日に立ち上げた。なお、それに先立ち、11月5日には、民間のNPO支援組織有志で「新しい公共支援事業」が着実に成果を挙げるための民間NPO支援組織からの提案」をまとめ、2010年11月5日に内閣府に提案した。後日、それらをホームページにも掲載し、理解を求めた。

「新しい公共支援事業」が着実に成果を挙げるための民間NPO支援組織からの提案」

<http://www.jnpoc.ne.jp/wp-content/uploads/2010/11/teian20101105.pdf>

参加支援センター：

37都道府県47支援センター（2011年3月10日現在）

(1) NPOに関連する法人制度・税制度の改革への対応

- ①「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として参加。

4月にNPO法税制改正の要望書を作成した。6月から8月にかけて、各地で地域学習会を開催。9月には全国のNPO支援センターを対象とした署名活動を行い、12月1日に東京で学習会を開催した。また、2月15日に議員会館で集会を開催した。3月にも大阪、福岡で学習会を計画したが、3月11日に起こった地震の影響で中止となった。

- ②NPOに関連する法人制度・税制度に関する情報収集

(2) NPO法人の会計基準づくりへの対応

7月20日に会計基準協議会総会において最終案が承認され、お披露目の発表イベントが行われた。基準全文や策定の経緯などが記された報告書が作成され、普及と所轄庁に向けての働きかけが開始されている。

(3) 「NPO政策いちば」への対応

政治とNPOが対話し、現場からの声を政治に届けるための場として「NPO政策いちば」の開催を検討。4月に「プレいちば」と称したイベントを開催した。

7. 東日本大震災に関する支援事業

(1) 「東日本大震災現地NPO 応援基金」の設置と運用

2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地の救援と生活再建を目指して活動する現地NPOを支援するための基金を設置した。2011年3月末で市民や企業、NPOなどから31,923,607円の寄付が寄せられた。なお、本基金は寄付募集を日本NPOセンターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。(詳細については随時、センターウェブサイトで公開している。)

(2) 災害ボランティア 活動支援プロジェクト会議

幹事メンバーとして、主に企業と被災地とをつなぐ業務や全体調整、IT関連の支援を行った。

(2) 東日本大震災支援 全国ネットワーク

3月30日に設立された「東日本大震災支援全国ネットワーク」(JCN)の代表世話人として、政府のボランティア連携室との連絡調整やボランティア、物品寄付、募金などの情報支援を行った。

8. その他の事業

(1) NPOの資金基盤作りの ための連携



2009年度に引き続き、地域におけるNPOの財源確保と拡大を目的に、共同募金改革の委員として参加した。また、募金拡大を目指した広報プロジェクトをはじめとする活動への協力を継続している。2010年度は広報資材(ポスター、パンフレットTV・ラジオCM)の制作のほか、昨年度から開始された地域指定の募金「ふるさとサポート募金」(通称ふるサポ)の企画として、47都道府県出身の女子大生による応援ビデオを制作や都道府県地方紙によるニュースサイト47NEWS系列のお取り寄せサイト、47CLUBとのタイアップにより各県の名産品の購入により売り上げの一部を寄付するキャンペーンを行った。

9. その他

(1) 会員拡大に向けた キャンペーンの実施

名刺交換など新たに接触した方々への会員拡大の取り組みを行った。

■ 会員種別 新規会員実績（2010年4月～2011年3月）

	口数	金額
個人正会員	8	80,000
個人準会員	7	35,000
NPO正会員	26	260,000
NPO準会員	8	40,000
企業正会員	6	600,000
自治体正会員	0	0
合計	55	1,015,000

(2) 来訪者の対応

会議スペースの確保、各種委員会の活性化、情報の充実などに伴い、多くの方々の来訪を得た。

（機関誌編集委員会、NNネット幹事会、連絡会世話団体会、自主勉強会、などの内部の会議に参加した人数は除いている）

■ 来訪者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
取材	3	1	3	0	0	2	1	0	2	1	2	1
会合	5	0	0	0	0	0	13	12	6	9	7	6
その他	3	6	1	1	3	3	1	2	1	0	1	5
計	11	7	4	1	3	5	15	14	9	10	10	12

理事・監事

理事・監事

【任期：2008年7月1日～2010年6月30日】

※所属については、2010年3月31日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 山岡 義典 (法政大学 現代福祉学部 教授)
- 副代表理事 大橋 正明 (特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 代表理事)
- 副代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 理事・事務局長)
- 常務理事 萩原 なつ子 (立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 理事 安藤 周治 (特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 代表理事)
- 理事 今田 克司 (CSOネットワーク 共同代表)
- 理事 内田 洋子 (特定非営利活動法人NPO高知市民会議 専務理事)
- 理事 大島 誠 (特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事)
- 理事 勝又 英子 (財団法人日本国際交流センター 常務理事・事務局長)
- 理事 北村 美恵子 (特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)
- 理事 嶋田 実名子 (社団法人日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会 座長／
花王株式会社 コーポレートコミュニケーション部門 社会貢献部長)
- 理事 実吉 威 (特定非営利活動法人市民活動センター神戸 理事)
- 理事 関口 史彦 (東京商工会議所 理事・広報部長)
- 理事 田尻 佳史 (特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
- 理事 播磨 靖夫 (財団法人たんぼぼの家 理事長)
- 理事 福嶋 浩彦 (中央学院大学 客員教授／元我孫子市長)
- 理事 和田 敏明 (ルーテル学院大学大学院 総合人間学研究科・社会福祉学専攻主任教授)
- 監事 辻 哲哉 (弁護士／Field・R法律事務所)
- 監事 藤間 秋男 (藤間公認会計士税理士事務所 所長)

理事・監事

理事・監事

【任期：2010年7月1日～2012年6月30日】

※所属については、2011年3月31日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 山岡 義典 (法政大学 現代福祉学部 教授)
- 副代表理事 大橋 正明 (特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事長)
- 副代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事)
- 常務理事 萩原 なつ子 (立教大学 社会学部社会学科 教授／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 常務理事 田尻 佳史 (特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
- 理事 今田 克司 (CSOネットワーク 共同代表)
- 理事 内田 洋子 (特定非営利活動法人NPO高知市民会議 専務理事)
- 理事 大島 誠 (特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事)
- 理事 鹿住 貴之 (特定非営利活動法人JUON(樹恩)NETWORK 理事・事務局長)
- 理事 勝又 英子 (公益財団法人日本国際交流センター 常務理事・事務局長)
- 理事 北村 美恵子 (特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)
- 理事 嶋田 実名子 (花王株式会社 コーポレートコミュニケーション部門 サステナビリティ推進部長兼社会貢献部長／日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会 座長)
- 理事 橋本 昌道 (東京商工会議所 理事・総務統括部長) 〈※任期：2011年6月30日まで〉
- 理事 播磨 靖夫 (財団法人たんぼぼの家 理事長)
- 理事 福嶋 浩彦 (中央学院大学 社会システム研究所 教授／元我孫子市長)
- 理事 横田 能洋 (特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ 常務理事・事務局長)
- 理事 和田 敏明 (ルーテル学院大学大学院 総合人間学研究科・社会福祉学専攻主任教授)
- 監事 辻 哲哉 (Field・R法律事務所)
- 監事 早坂 毅 (税理士／横浜市立大学講師)

評議員

評議員

【任期：任期：2009年7月1日～2011年6月30日】

※所属については、2011年3月31日現在のものです。〈敬称略〉

- 安藤 雄太 (東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー)
- 伊井野 雄二 (特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長)
- 岩附 由香 (特定非営利活動法人ACE 代表)
- 上野 真城子 (関西学院大学 総合政策学部 教授)
- 卯月 盛夫 (早稲田大学芸術学校 都市デザイン科 教授)
- 太田 達男 (公益財団法人公益法人協会 理事長)
- 加藤 種男 (公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 専務理事／財団法人アサヒビール芸術文化財団 事務局長)
- 加藤 恒夫 (公益社団法人企業メセナ協議会 専務理事)
- 古賀 信行 (一般社団法人日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会 共同委員長／野村證券株式会社 執行役会長)
- 佐藤 正敏 (一般社団法人日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会 共同委員長、1%クラブ会長／株式会社損害保険ジャパン 取締役会長)
- 島 久美子 (元 特定非営利活動法人わかやまNPOセンター 専務理事)
- 田中 皓 (公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長)
- 筒井 のり子 (龍谷大学 社会学部 教授／特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 (JVCA) 理事)
- 仲川 順子 (特定非営利活動法人奈良NPOセンター 理事長／地球市民フォーラムなら 事務局長)
- 並河 恵美子 (特定非営利活動法人芸術資源開発機構 代表理事)
- 藤井 敦史 (立教大学 コミュニティ福祉学部 准教授)
- 星野 智子 (一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事)
- 宮城 治男 (特定非営利活動法人ETIC. 代表理事)
- 米良 重徳 (特定非営利活動法人岡山NPOセンター 代表理事)

参考資料

講師やパネリストとしての活動一覧

※日付順

日付	担当	主催団体	講演会・イベントの名称	場所
4月14日	田尻	自治大学校	講演：「行政とNPO」	東京都立川市
5月24日	新田	花王株式会社	講演：花王ハートポケット倶楽部運営委員会 「日本のNPOの最近の動向と課題」	東京都中央区
5月25日	田尻	日本経済団体連合会	講演：「社会貢献基礎講座」	東京都千代田区
6月6日	田尻	山梨県ボランティア協会	講演：全国ボランティア市民活動推進者戦略会議 「信頼されるNPOの7つの条件について」	静岡県静岡市
6月9日	田尻	黒部市社会福祉協議会	講演：災害情報ネットワーク研修会 災害時における「情報」の重要性	富山県黒部市
6月25日	萩原	千葉県環境生活部県民活動・文化課	講演：行政職員向け研修会	千葉県千葉市
6月25日	吉田	山形の公益活動を応援する会・アミル	講演：NPOのIT推進のための情報交換会 「今、支援者に求められる、NPOへのIT支援とは？」	山形県山形市
6月25日	田尻	福岡県経済同友会	講演：社会貢献委員会講演会	福岡県福岡市
6月29日	田尻	中央共同募金会	コーディネーター：赤い羽根全国ミーティングInくろべ	富山県黒部市
7月2日	吉田	社の伝言板ゆるる	コーディネーター：ICTスクールみやぎキック・オフ・イベント 「みやぎのNPOのIT活用を支援する」	宮城県仙台市
7月7日	田尻	山梨県共同募金会	講演：「広報のありかた」	山梨県山梨市
7月10日	山岡	損保ジャパン記念財団	シンポジウムパネリスト	東京都新宿区
7月12日	吉田	IIHOE	雑誌対談「NPOマネジメント」 「NPOのこれまでの10年から、これから10年を見つめる」	東京都千代田区
7月30日	田尻	株式会社電通	講演：社内セミナー NPOと企業の新しい関係	東京都港区
7月28日 ～29日	吉田	こらぼネット	講演：堺市コミュニティソーシャルワーカー研修会 「オンラインで情報共有する仕組みづくり」	兵庫県堺市
8月19日	田尻	ふくおかNPOセンター	講演：組織の社会的責任を考えるセミナー 2010 ～NPO・企業・行政の各組織の社会的役割を展望する～	福岡県福岡市
8月20日	新田	津市市民活動センター	講演：NPOの新しい動きを議論する一みえNPO検討会	三重県津市
9月1日	田尻	滋賀県社会福祉協議会	講演：市町村社協地域福祉担当管理職会議 「社協はどのようにみられているのか？」	滋賀県草津市
9月14日	山岡	東京ボランティア・市民活動センター	講演：民間助成団体研究協議会「新しい公共」が地域に与えるもの	神奈川県三浦郡
10月2日	山岡	日本ボランティア学習協会	講演：全国ボランティア学習研究フォーラム東京大会「市民社会形成のための教育～NPO新時代とボランティア学習の新たなステップ」	東京都台東区
10月2日	新田	南砺市社会福祉協議会	講演：南砺市社会福祉大会	富山県南砺市
10月6日	新田	J-POWER 電源開発株	講演：J-POWERデー「最近の企業とNPO等との協働のトレンドおよびJ-POWERグループの社会貢献活動の取り組みについて」	東京都中央区
10月6日 ～8日	新田	長崎県 男女参画・県民協働課	講演：事業協働化研究会「新たな協働事業の創出」	長崎県長崎市
10月6日 ～8日	田尻	長崎県 男女参画・県民協働課	講演：事業協働化研究会「新たな協働事業の創出」	長崎県長崎市
10月22日	田尻	自治大学校	講演：「NPOと行政」	東京都立川市
10月26日 ～27日	田尻	長崎県ボランティア振興基金	講演：災害ボランティアコーディネーター研修会	長崎県長崎市
10月27日	坂口	練馬ボランティア・市民活動センター	講演：NPO実践研修「NPOの組織運営」	東京都練馬区
11月2日	田尻	佐賀市	講演：「協働によるまちづくり」に関する職員研修	佐賀県佐賀市
11月3日	田尻	高知県ボランティア・NPOセンター	講演：伝えるコツセミナー	高知県高知市
11月6日	田尻	入善町社協	講演：災害救援ボランティア研修会	富山県入善町
11月8日	田尻	千葉県柏市	講演：柏市管理職研修「市民との協働」	千葉県柏市
11月17日	田尻	綾瀬市	講演：市民活動支援者養成講座「中間支援組織の現状と課題」	神奈川県綾瀬市

日付	担当	主催団体	テーマ	場所
11月19日	田尻	千葉県	講演：NPO活動推進自治体フォーラム島根大会	島根県松江市
11月26日	田尻	松本市	講演：新しい公共に向けた市民との協働について	長野県松本市
11月30日	坂口	練馬区	講演：練馬パワーアップカレッジ「NPOの資金調達」	東京都練馬区
11月30日	新田	越谷市	講演：協働のまちづくり講演会「魅力ある活動をどう継続していくか」「NPOが元気になる資金集め」	埼玉県越谷市
12月1日	山岡	地域活性化センター	講演：地域活性化センター及び全国地域リーダー養成塾「NPOの活動の現況とその課題」	東京都千代田区
12月2日	坂口	日本マイクロソフト株式会社	講演：マイクロソフトCitizenshipDay	東京都千代田区
12月4日	山岡	群馬NPO協議会	講演：「助成金で共感者を増やし、自主事業力・受託事業力を高める」	群馬県前橋市
12月5日	坂口	かながわ県民活動サポートセンター	講演：伝えるコツ	神奈川県平塚市
12月13日	田尻	全国社会福祉協議会	講演：災害ボランティアセンター運営支援者研修	東京都千代田区
12月15日	坂口	東京都	講演：東京都職員研修「協働について」	東京都新宿区
12月18日	田尻	とくしまNPOフォーラム実行委員会	講演：とくしまNPOフォーラム・パネルディスカッションと分科会	徳島県徳島市
1月19日	坂口	西東京市	講演：職員研修「NPOと行政の協働」	東京都西東京市
1月21日	坂口	前橋市社会福祉協議会	講演：職員研修「伝えるコツとブランディング」	群馬県前橋市
1月22日	田尻	沖縄県社会福祉協議会	講演：「新しい公共とNPO活動を考える」	沖縄県那覇市
1月26日	坂口	東京都	講演：東京都職員研修「NPOと行政の協働」	東京都新宿区
2月8日	田尻	大泉町	講演：協働のまちづくりの実践的な内容について	群馬県大泉町
2月9日	田尻	新潟NPO協会	講演：協働推進フォーラム「新しい公共」共に支え合う社会に向けて	新潟県新潟市
2月23日	新田	日本芸能実演団体協議会	講演：芸術団体のためのマネジメント・セミナー「組織の強みと弱みを知る」	東京都新宿区
2月26日	田尻	富山県共同募金会 富山県社会福祉協議会	講演：伝えるコツセミナー	富山県富山市
2月28日	田尻	目黒区	講演：「NPOから見た行政への期待・NPOと協働する区職員の心構え」	東京都目黒区

各種委員会委員など

担当	組織名	プロジェクト名	役割
山岡	社会福祉法人全国社会福祉協議会		評議員
山岡	公益財団法人日本公益法人協会		評議員代表
山岡	特定非営利活動法人市民社会創造ファンド		運営委員長
山岡	社会福祉法人中央共同募金会		評議員
早瀬	「新しい公共」推進会議		メンバー
早瀬	新しい公共支援事業運営会議		メンバー
早瀬	社会的責任に関する円卓会議	総合戦略部会	委員
萩原	千葉県	NPO活動推進委員会	委員
萩原	千葉県	協働事業提案制度研究会	委員
田尻	社会福祉法人大阪ボランティア協会		評議員
田尻	高知県ボランティア・NPOセンター		アドバイザー
田尻	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議		幹事
田尻	社会的責任に関する円卓会議		運営委員
田尻	社会福祉法人中央共同募金会	企画推進委員会	委員
田尻	「広がれボランティアの輪連絡会議」		幹事
田尻	東日本大震災支援全国ネットワーク		代表世話人
坂口	西東京市市民協働推進センター		運営委員
坂口	特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会		理事
坂口	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター		運営委員

